

令和2年度(2020年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業				総合計画の 体系	大綱 3 政策 1 施策 2	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 暮らしを支える支援体制の充実			
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	5	地域支援事業 費	(項)	2	介護予防・日常生活 支援総合事業費	(目)	1	介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属		高齢福祉室						
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
介護保険(地域支援)事業		(款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費(大事業)介護保 険(地域支援)事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費(大事業)介護保 険(地域支援)事業 ほか								
事業の目的と概要										
(1)目的 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指します。										
(2)概要 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋がります。 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行います。 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
地域包括支援センター相談 等件数	件	22,234	24,503	25,430	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・ 継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ 数	グループ	128	154	152	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座 の開催回数	回	77	63	17	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する、認知症サ ポーターを養成する講座の開催回数
多職種連携研修会参加者 数、ケアマネ塾・ケアマネ懇 談会開催回数	人 回	164 30	164 28	91 17	在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者 数(令和2年度はオンライン開催のため回線数)、ケアマネジャーの育 成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数
成 果 説 明 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う1か所の基 幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。介護予防活動自主グ ループ等に対して新型コロナウイルス感染症の感染予防支援等を実施することで活動の継続維持を図るなど、介護予防に資する取組を行いました。 また、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター養成講座、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ塾、ケアマネ懇談会のオンライ ン開催に努めました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	537,375	578,119	40,744
府支出金(経常費用充当)	-	244,009	235,874	△8,135
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	238,364	230,709	△7,655
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	590,030	528,833	△61,197
経常収入 小計(a)	-	1,609,778	1,573,534	△36,243
給与関係費	-	147,855	149,099	1,244
物件費	-	412,199	412,401	202
維持補修費	-	280	184	△97
社会保障扶助費	-	14,295	18,464	4,169
負担金・補助金・交付金等	-	1,039,686	942,389	△97,296
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	464	464
徴収不能引当金繰入額	-	1	-	△1
賞与引当金繰入額	-	12,482	11,205	△1,277
退職手当引当金繰入額	-	-	△1,565	△1,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	81,871	7,194	△74,678
経常費用 小計(b)	-	1,708,670	1,539,835	△168,835
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△98,892	33,700	132,592
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	151	-	△151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	151	-	△151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△151	-	151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△99,043	33,700	132,743
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△99,043	33,700	132,743

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金	地域支援事業交付金466,609千円(14,777千円の減)、保険者機能強化推進交付金54,973千円(1,016千円の減)、介護保険保険者努力支援交付金56,537千円(56,537千円の増)
物件費	委託型地域包括支援センター業務委託料334,755千円(2,314千円の減)、広域型生活支援コーディネーター配置業務委託料10,402千円(250千円の増)、認知症初期集中支援業務委託料10,111千円(6千円の増)
負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス事業負担金815,840千円(78,948千円の減)、介護予防ケアマネジメント事業負担金104,012千円(10,663千円の減)、街かどデイハウス介護予防補助金9,289千円(4,929千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,634,268	1,550,329	△83,938
行政サービス活動支出	-	1,634,268	1,550,329	△83,938
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	・行政サービス活動収入(国・府支出金、保険料) (83,939千円の減) ・行政サービス活動支出(介護予防・日常生活支援総合事業費)(83,939千円の減)
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
65歳以上高齢者1 人あたりコスト	平成30年度		円	3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和2年度は令和元年度と比較して高齢者人口が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響で介護予防・生活支援サービスの利用が減ったことで事業費が減少したことにより1人あたりのコストが2,002円の減少となっています。
	令和元年度	89,136 人	19,170 円	
	令和2年度	89,694 人	17,168 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,482	11,205	△1,277
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,482	11,205	△1,277
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	15,547	15,547	固定負債	145,198	128,323	△16,876
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	15,547	15,547	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	145,198	128,323	△16,876
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	157,680	139,528	△18,152
土地	-	-	-	純資産	△157,680	△123,981	33,700
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△157,680	△123,981	33,700
資産の部合計	-	15,547	15,547	負債及び純資産の部合計	-	15,547	15,547

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

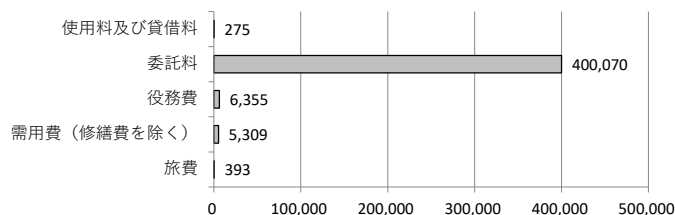
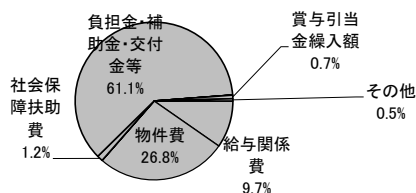
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	19.21 人	1142 日	9 日	
給与関係費等	150,006 千円	8,657 千円	76 千円	合計(千円) 158,739
内、時間外勤務手当	9,231 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
建物	建物(岸部中)の所管替えによる23,205千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	18.7	13.7	△ 5.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で決められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40～64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金(サービス費)等が約61.1%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託業務に係る委託料が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コスト構成割合の約61.1%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業のうち、サービス利用に係る費用が昨年度と比較して減少したことにより、1人当たりのコストは減少しましたが、これは一時的なものと考えられ、さらに、自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えていくことも考えられます。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で定められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。

また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者等の増加に伴い、業務量の増加が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。